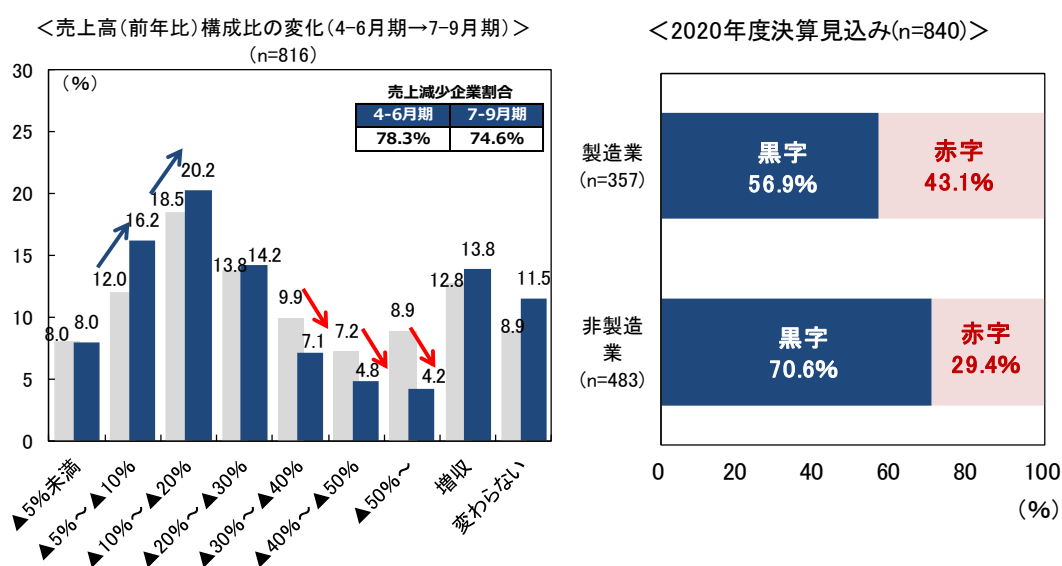


「第2回 新型コロナウイルスによる経営への影響調査」

■ 主な調査結果

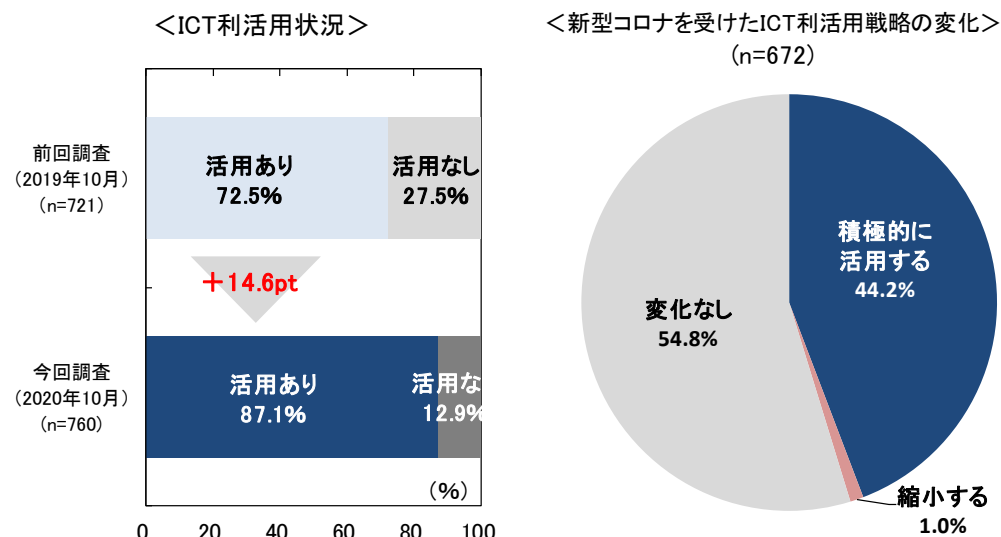
■ 企業活動への影響

- ✓ 7-9月期の売上が前年より減少した企業の割合は、4-6月期（前期）比▲3.7ptの74.6%となった。売上の減少幅が前年比30%以上となる企業割合は4-6月期から減少し、新型コロナに伴う売上の減少幅は縮小した。
- ✓ 2020年度決算が赤字（見込みを含む）となる企業は、製造業で43.1%、非製造業で29.4%となった。



■ ICT 利活用状況

- ✓ 何らかの ICT の利活用を行う企業は、集計企業全体で 87.1%となった。2019年10月に実施した同様の調査と比較すると、利活用企業割合は 14.6pt 増加した。
- ✓ ICT を活用する企業に対し今後の利活用戦略を聞くと、「積極的に活用する」が 44.2%に上った一方、「変化なし」が 54.8%となった。コロナ禍で ICT 活用へのニーズが高まる中、「変化なし」と回答した企業においては、人手不足やコスト面等がハードルになっている可能性。



調査の概要

本調査は、世界中で感染が拡大する新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）による地域（主に栃木県を中心とした足利銀行の主要営業エリア）への影響や対応状況等を把握することを目的に実施したものである。調査概要は下表の通り。

※本レポートでは一部、2020年7月に実施した「新型コロナウイルスによる経営への影響調査」、2019年10月に実施した「ICT利活用状況に関するアンケート調査」の結果との比較を行っている。

＜第2回 新型コロナウイルスによる経営への影響調査＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア（栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県）の企業1,654社 ※有効回答企業数825社（回答率49.9%）
調査方法	郵送によるアンケート調査（調査時期：2020年9月下旬～10月下旬） ※あしぎん総合研究所『第190回あしぎん景況調査』の特別質問
調査項目	新型コロナによる企業への影響、対応状況、ICT利活用状況等

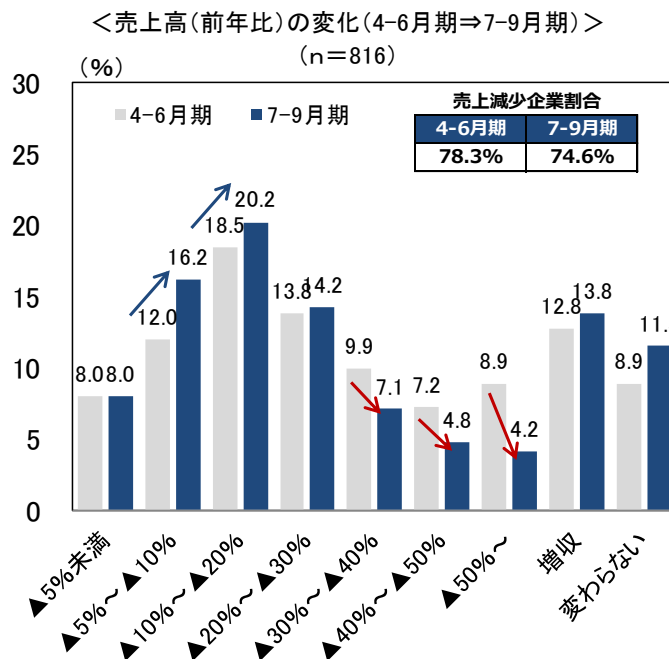
（注1）本調査では、300名以上の企業を「大企業」、それ以下の企業を「中小企業」と呼ぶ場合がある。

（注2）図表中のnは、回答企業数を指す。

『第190回あしぎん景況調査』は当社（あしぎん総合研究所）または足利銀行のWebページを参照。

1. 7-9月期売上高の動向

- 7-9月期の売上高が前年より減少した企業の割合は、4-6月期（前期）比▲3.7ptの74.6%となった。売上高の減少割合が前年比30%以上となる企業割合は4-6月期から減少し、新型コロナに伴う売上高の減少幅は縮小した。
- 非製造業では、小売業や建設業は前年同期比増収となった企業の割合が2割以上となる一方、サービス業では前年比▲50%以上となった企業割合が1割超となった。

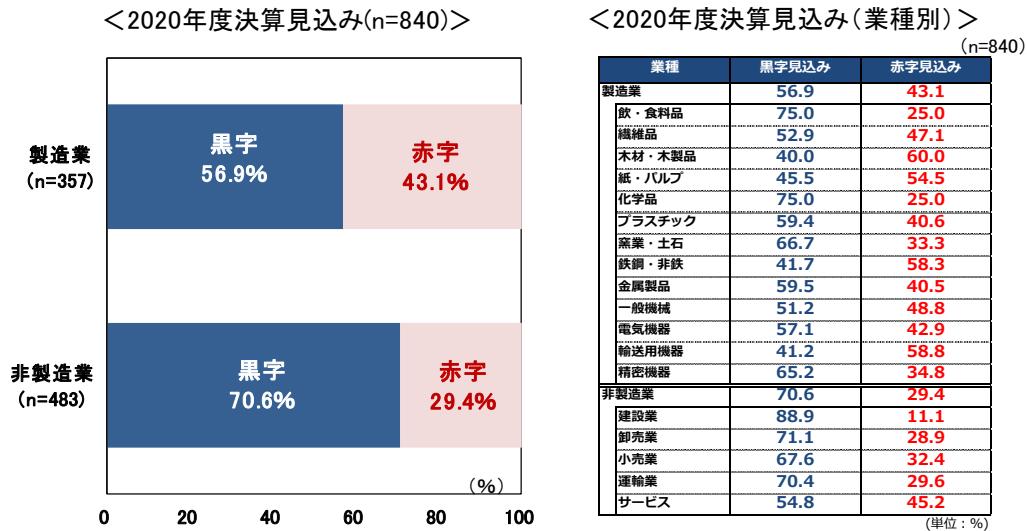


＜業種別の7-9月期売上高（前年比）＞
(n=816)

前年比	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス
▲5%未満	6.4	5.1	14.4	0.0	15.7	10.3
▲5%～▲10%	14.3	16.2	17.5	15.1	28.6	13.7
▲10%～▲20%	22.2	13.7	22.7	24.7	18.6	17.1
▲20%～▲30%	17.8	6.0	13.4	19.2	4.3	15.4
▲30%～▲40%	8.2	3.4	5.2	9.6	5.7	8.5
▲40%～▲50%	8.5	0.9	1.0	0.0	4.3	4.3
▲50%～	2.6	4.3	2.1	1.4	4.3	12.0
増収	9.6	22.2	17.5	24.7	10.0	10.3
変わらない	10.2	28.2	6.2	5.5	8.6	8.5

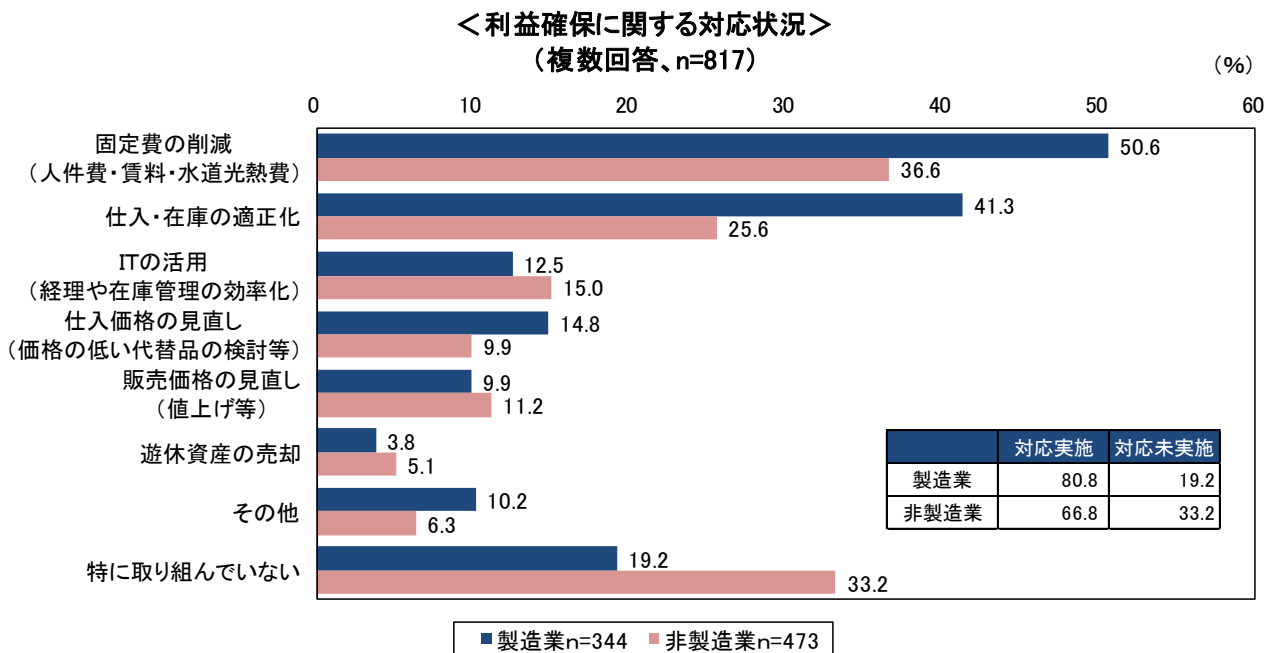
2. 2020 年度決算状況（見込みを含む）

- 2020 年度決算が赤字（見込みを含む）となる企業は、製造業で 43.1%、非製造業で 29.4%となった。
- 業種別にみると、製造業では世界的に生産活動が停滞した「輸送用機械」や企業の設備投資抑制の影響を受ける「鉄鋼・非鉄」などで赤字企業割合が半数を超える。また、非製造業では行動抑制の影響等から「サービス業」で赤字企業割合が高い。



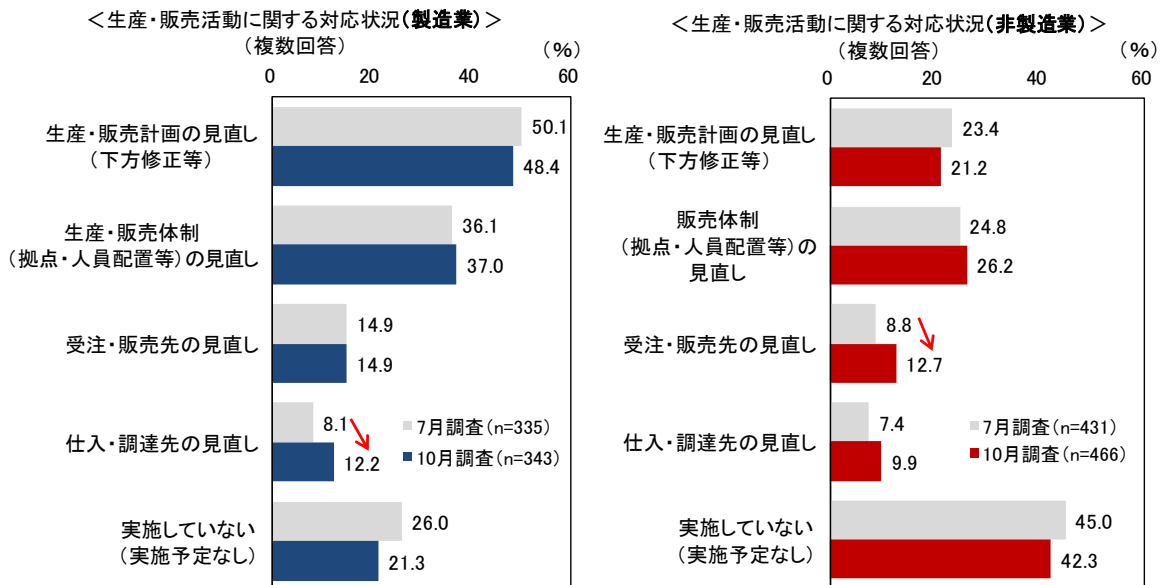
3. 利益確保に関する対応状況

- コロナ禍で、利益確保に向けた何らかの対応を実施する企業は、製造業で 80.8%、非製造業で 66.8%となった。
- 具体的な対策としては、「固定費の削減」（製造業 50.6%、非製造業 36.6%）、「仕入・在庫の適正化」（同 41.3%、同 25.6%）等の回答割合が高くなっている。
- なお、非製造業では特段の対応を実施しない企業も 3 割超となっている。



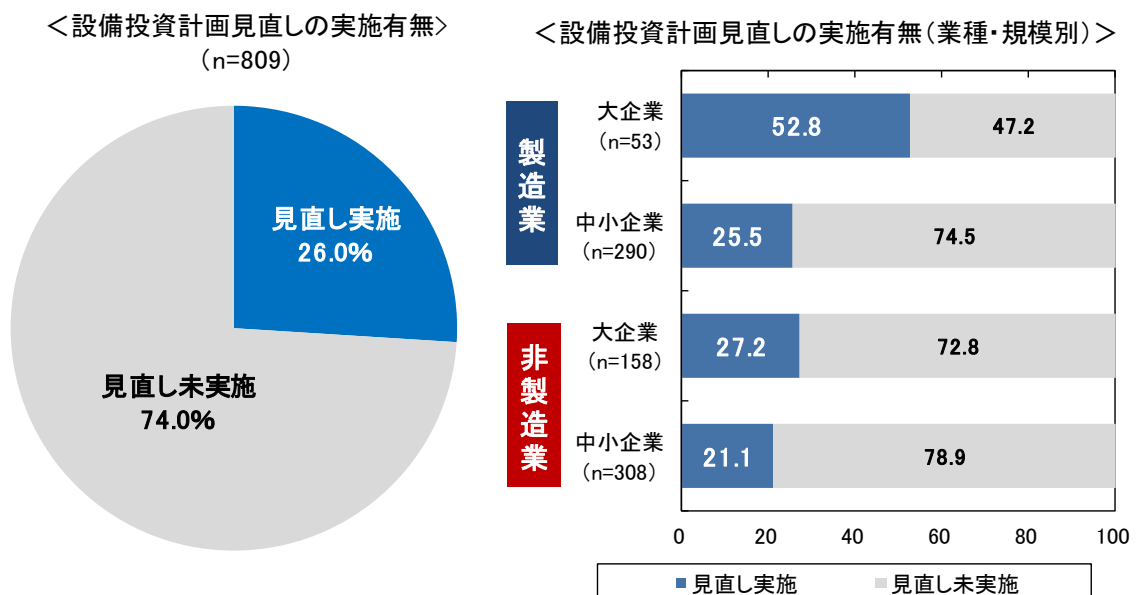
4. 生産・販売活動に関する対応状況

- 製造業では78.7の企業が生産・販売活動に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「生産・販売計画の見直し」が48.4%で最も高かった。なお、前回調査からは「仕入・調達先の見直し（同+4.1pt）」等が拡大した。
- 非製造業では、57.7%の企業が販売活動に関する何らかの対応を実施し、対応内容としては「販売体制の見直し」が26.2%で最も高かった。なお、前回調査からは「受注・販売先の見直し（同+3.9pt）」等が拡大した。
- 未実施企業については製造・非製造業ともに前回調査から減少した。



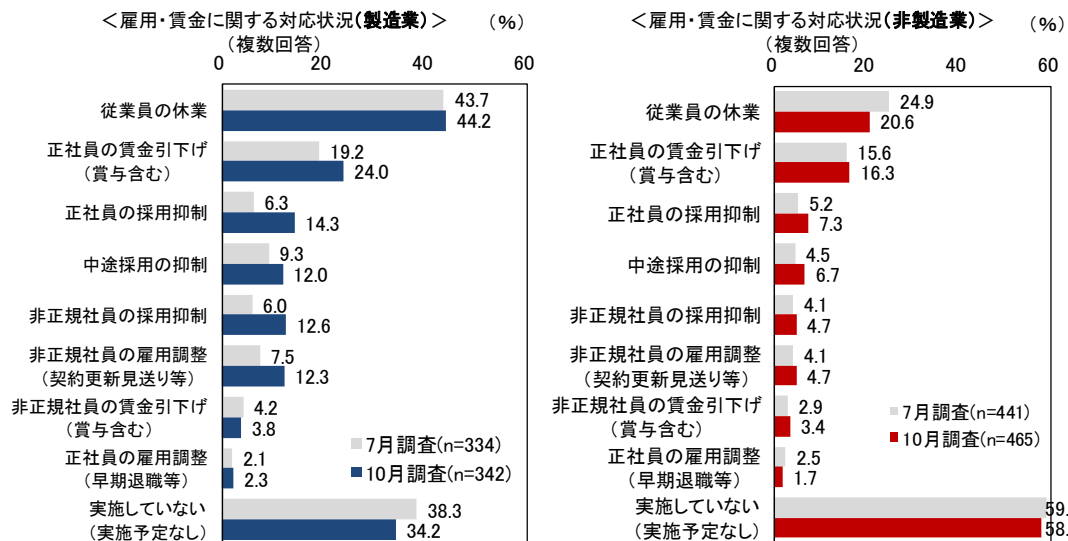
5. 設備投資に関する対応状況

- 設備投資計画の見直し（延期や中止等）を行った企業は、集計企業全体の26.0%と約4社に1社だった。
- 規模・業種別にみると、製造業大企業で見直し実施割合が5割を上回った。



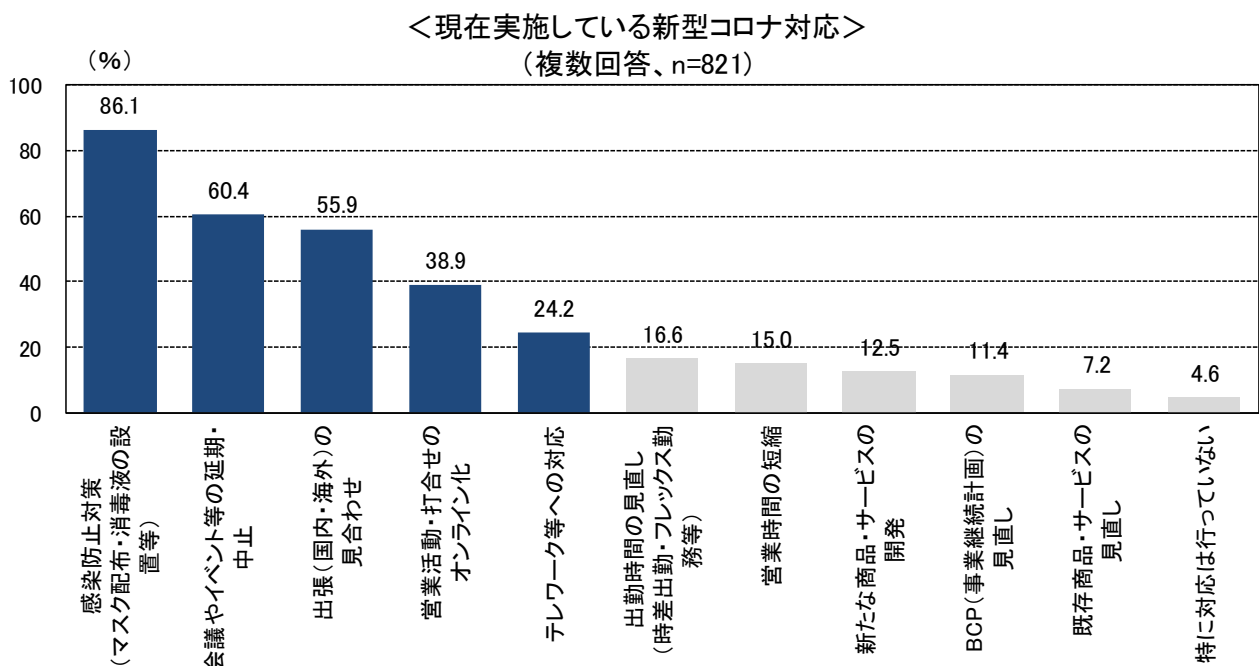
6. 雇用・賃金に関する対応状況

- コロナ禍で雇用・賃金に関する何らかの対応を実施している企業は、製造業で65.8%（前回調査比+4.1pt）、非製造業で41.9%（同+1.1pt）となった。
- 具体的な対策としては、「従業員の休業」（製造業44.2%、非製造業20.6%）、「正社員の賃金引下げ」（同24.0%、同16.3%）等の回答割合が高くなっている。
- 一方、非製造業では未実施企業が58.1%と半数を超えており、コロナ以前からの慢性的な人手不足等から、雇用・賃金に関する対応を実施できていない可能性。



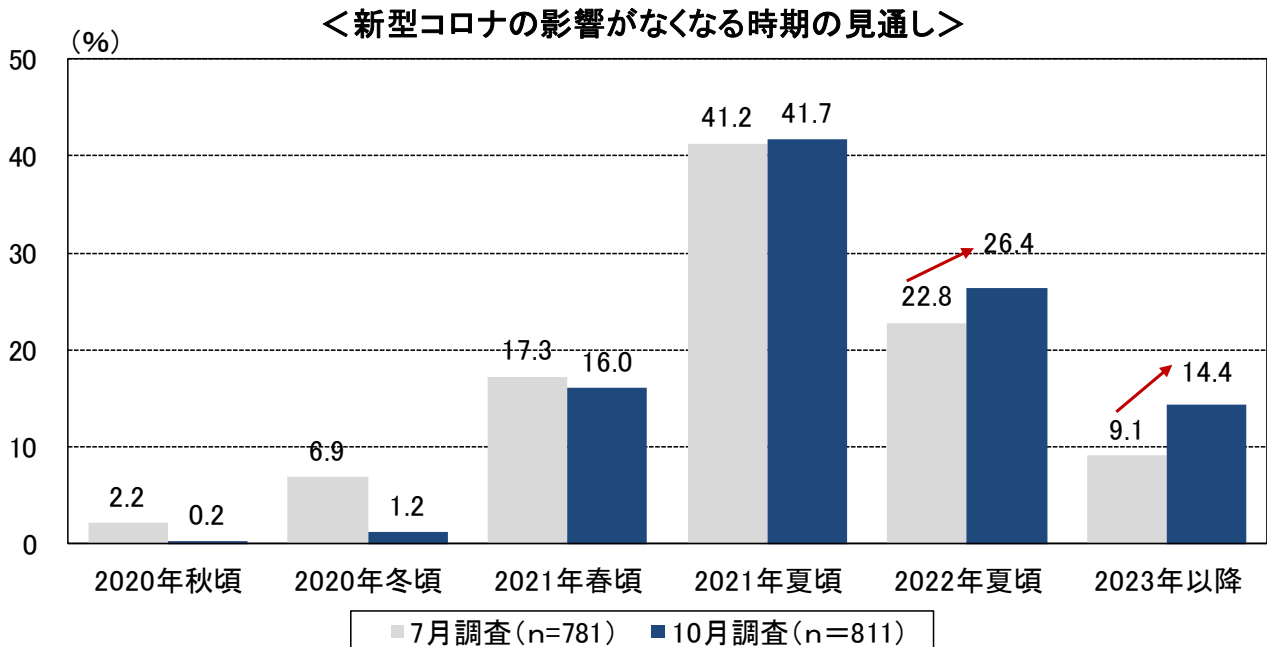
7. 現在実施している新型コロナ対応（予定を含む）

- 新型コロナを受けた対応としては、「感染防止対策」が86.1%と最も高く、以下「会議やイベント等の延期・中止（60.4%）」、「出張の見合わせ（55.9%）」が続く。
- コロナ禍で重要性が高まった「営業活動・打合せのオンライン化（38.9%）」や「テレワークへの対応（24.2%）」等も上位に挙がった。



8. 新型コロナの影響がなくなる時期の見通し

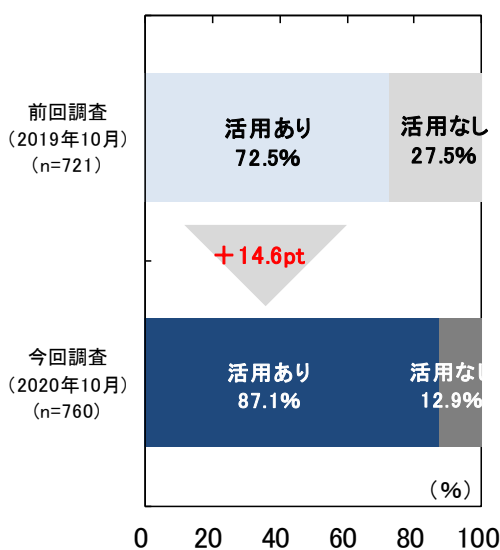
- 新型コロナの影響がなくなる時期の見通しについては、「2021年夏頃」とする回答割合が41.7%と最も高かった。
- なお、「2022年夏頃」や「2023年以降」とする企業割合が増加しており、更なる長期化を懸念し始めた企業も。



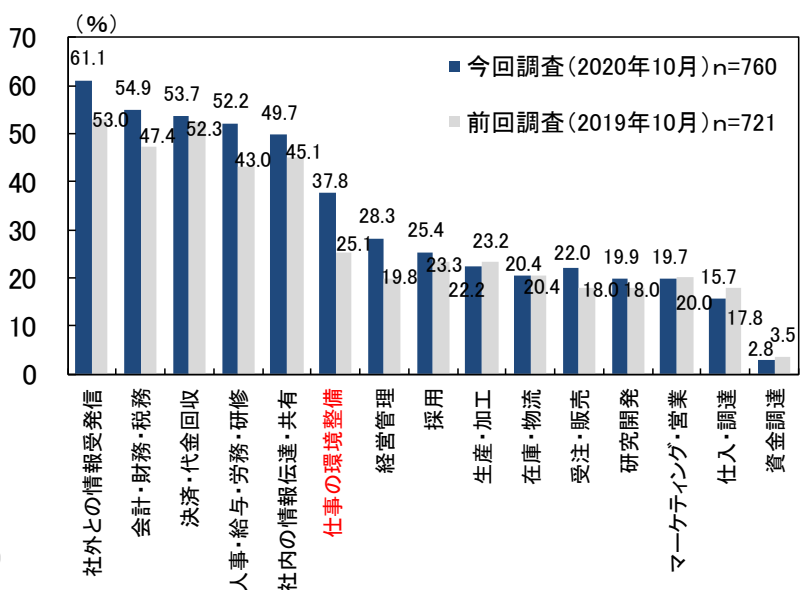
9. ICT^{※1} 利活用状況

- 何らかの ICT の利活用を行う企業は、集計企業全体で 87.1% となった。
- 2019 年 10 月に実施した同様の調査と比較すると、利活用企業割合は 14.6pt 増加した。
- 多くの分野で活用が拡大しており、中でも「仕事の環境整備」が前回調査比+12.7pt と、テレワークの普及等を背景に利活用割合が大きく増加した。

<ICT利活用状況>



<ICT利活用状況(複数回答)>

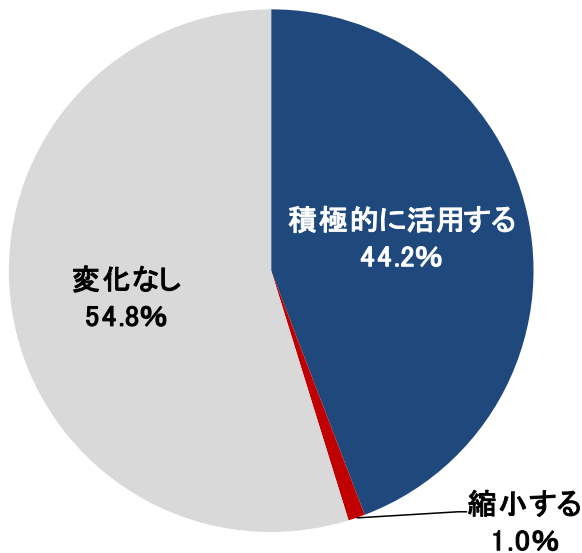


※¹ICT：「(情報通信技術(Information and Communication Technology) のハードウェア・ソフトウェア・サービス)」

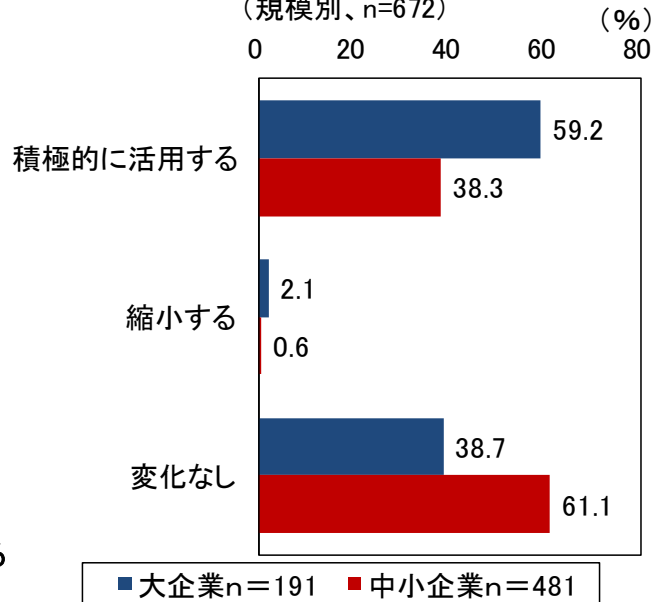
10. 新型コロナを受けた ICT 利活用戦略の変化（ICT 利活用企業）

- ICT を活用する企業に対し今後の利活用戦略を聞くと、「積極的に活用する」が 44.2%に上った一方、「変化なし」が 54.8%となった。
- 規模別では、大企業で「積極的に活用する」が 59.2%となり、コロナ禍で ICT 利活用を積極化する一方、中小企業では「変化なし」が 61.1%と利活用戦略には企業規模間で差がみられた。

＜新型コロナを受けてのICT利活用戦略の状況＞
(n=672)



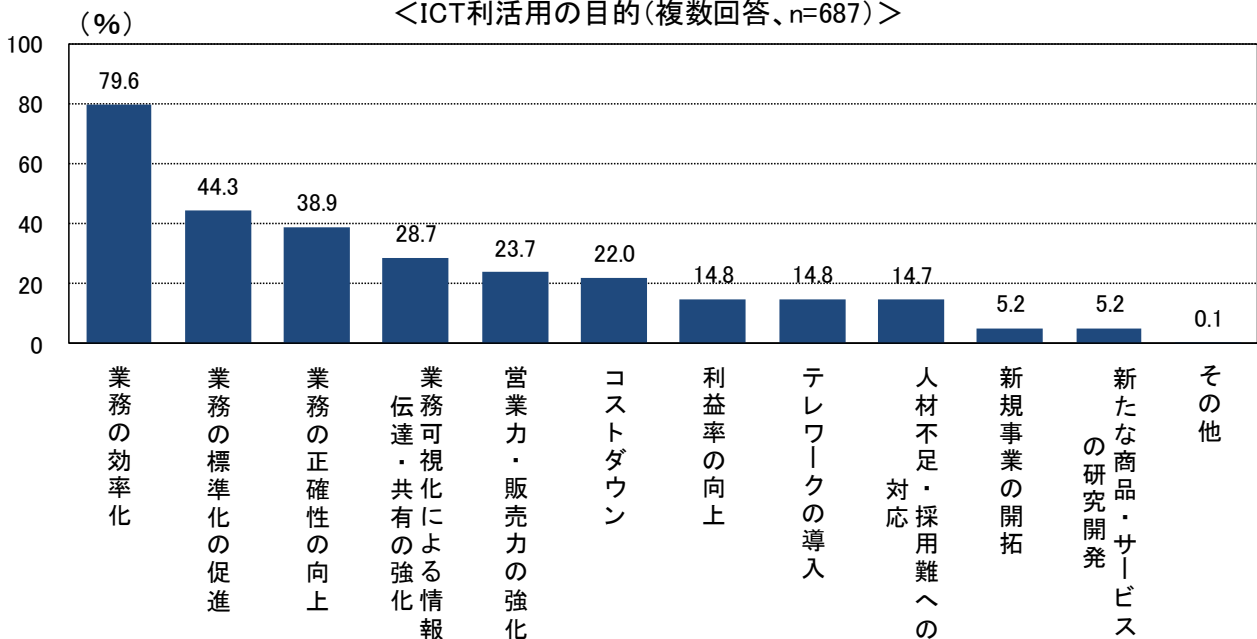
＜新型コロナを受けてのICT利活用戦略の状況＞
(規模別、n=672)



11. ICT の利活用目的

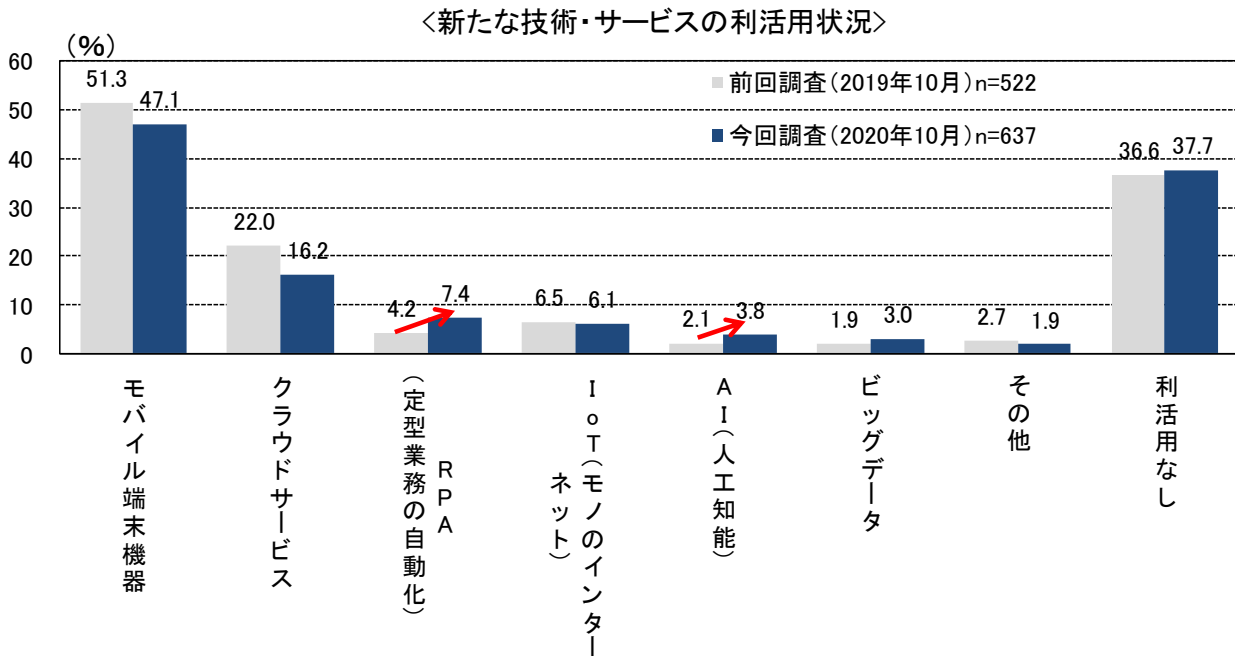
- ICT 利活用目的は、「業務効率化」が 79.6%と最も高く、以下「業務の標準化 (44.3%)」、「業務の正確性向上 (38.9%)」が続き、業務プロセスの改善を目的とする企業が多い。

＜ICT利活用の目的(複数回答、n=687)＞



12. 新技術※²の利活用状況

- 近年、利活用の促進が図られている新技術の活用については、「モバイル端末機器」や「クラウドサービス」の活用割合が他項目に比べて高かった。
- 「AI（人工知能）」や「RPA(定型業務の自動化)」といった新技術の活用割合は低位にとどまるものの前回調査からは増加した。



※²本稿における新技術とは、近年新たな技術として利活用の促進が図られている、AI(人工知能)、IoT、ビッグデータ、RPA(ソフトウェアによる定型業務の自動化)、クラウド、モバイル端末(スマホ・タブレット端末)などを指す。

■資料編

1. 売上高の動向

	▲5%未満	▲5%以上▲10%未満	▲10%以上▲20%未満	▲20%以上▲30%未満	▲30%以上▲40%未満	▲40%以上▲50%未満	▲50%以上	増収	変わらない
製造業	6.4	14.3	22.2	17.8	8.2	8.5	2.6	9.6	10.2
建設業	5.1	16.2	13.7	6.0	3.4	0.9	4.3	22.2	28.2
卸売業	14.4	17.5	22.7	13.4	5.2	1.0	2.1	17.5	6.2
小売業	0.0	15.1	24.7	19.2	9.6	0.0	1.4	24.7	5.5
運輸業	15.7	28.6	18.6	4.3	5.7	4.3	4.3	10.0	8.6
サービス	10.3	13.7	17.1	15.4	8.5	4.3	12.0	10.3	8.5
大企業	7.6	17.6	21.9	15.7	5.2	2.9	3.8	15.7	9.5
中小企業	8.1	15.7	19.6	13.7	7.8	5.4	4.3	13.2	12.2
栃木県内	7.3	17.1	21.4	13.0	5.2	5.6	4.8	13.8	11.9
全体	8.0	16.2	20.2	14.2	7.1	4.8	4.2	13.8	11.5

(単位:%)

2. 2020 年度決算の着地見込み

	黒字見込み	赤字見込み
製造業	56.9	43.1
建設業	88.9	11.1
卸売業	71.1	28.9
小売業	67.6	32.4
運輸業	70.4	29.6
サービス	54.8	45.2
大企業	70.3	29.7
中小企業	62.9	37.1
栃木県内	64.8	35.2
全体	64.8	35.2

(単位: %)

3. 利益確保に向けた対応状況

	仕入・在庫の 適正化	固定費の削減 (人件費・賃料・ 水道光熱費)	仕入価格の 見直し (価格の低い代 替品の検討等)	販売価格の 見直し (値上げ等)	ITの活用 (経理や在庫管 理の効率化)	遊休資産の 売却	その他	特に取り組ん でいない
製造業	41.3	50.6	14.8	9.9	12.5	3.8	10.2	19.2
建設業	10.3	19.7	10.3	5.1	15.4	5.1	6.0	53.8
卸売業	34.4	41.7	11.5	13.5	16.7	4.2	5.2	26.0
小売業	45.2	47.9	6.8	11.0	15.1	0.0	6.8	16.4
運輸業	18.6	30.0	7.1	12.9	10.0	12.9	8.6	34.3
サービス	25.6	46.2	12.0	14.5	16.2	4.3	6.0	28.2
大企業	34.6	51.2	11.8	10.0	20.4	4.3	8.1	19.0
中小企業	31.4	39.4	12.0	10.9	11.7	4.6	7.9	30.2
栃木県内	28.7	40.0	13.0	10.6	14.5	4.8	8.6	29.4
全体	32.2	42.5	12.0	10.6	14.0	4.5	8.0	27.3

(単位: %)

4. 生産・販売活動に関する対応状況

	生産・販売計画 の見直し (下方修正等)	生産・販売体制 (拠点・人員配置 等)の見直し	受注・販売先の 見直し	仕入・調達先の 見直し	実施していない (実施予定なし)
製造業	48.4	37.0	14.9	12.2	21.3
建設業	10.6	17.7	8.8	6.2	61.9
卸売業	26.6	33.0	20.2	11.7	36.2
小売業	30.1	27.4	5.5	13.7	31.5
運輸業	12.9	21.4	14.3	11.4	44.3
サービス	26.7	31.0	13.8	8.6	33.6
大企業	42.2	39.3	11.4	12.3	24.2
中小企業	29.4	27.8	14.4	10.4	36.6
栃木県内	30.8	31.2	15.4	10.8	33.8
全体	32.8	30.8	13.6	10.9	33.4

(単位: %)

5. 設備投資活動に関する対応状況

	見直しを実施 (延期・中止)	見直し未実施
製造業	29.7	70.3
建設業	10.6	89.4
卸売業	18.1	81.9
小売業	26.0	74.0
運輸業	34.3	65.7
サービス	31.0	69.0
大企業	33.6	66.4
中小企業	23.2	76.8
栃木県内	26.0	74.0
全体	26.0	74.0

(単位: %)

6. 雇用・賃金に関する対応状況

	正社員の 賃金引下げ (賞与含む)	非正規社員 の賃金引下 げ (賞与含む)	正社員の 雇用調整 (早期退職 等)	非正規社員 の雇用調整 (契約更新見 送り等)	従業員の 休業	正社員の 採用抑制	非正規社員 の採用抑制	中途採用の 抑制	実施してい ない (実施予定な し)
製造業	24.0	3.8	2.3	12.3	44.2	14.3	12.6	12.0	34.2
建設業	8.8	0.0	1.8	1.8	7.1	5.3	6.2	4.4	75.2
卸売業	17.9	2.1	3.2	7.4	12.6	11.6	4.2	14.7	54.7
小売業	21.1	5.6	0.0	1.4	16.9	7.0	1.4	4.2	60.6
運輸業	11.6	1.4	0.0	1.4	33.3	2.9	0.0	5.8	58.0
サービス	22.2	7.7	2.6	9.4	35.0	8.5	8.5	4.3	42.7
大企業	22.1	6.3	1.4	10.1	30.8	10.1	11.5	11.5	43.8
中小企業	18.7	2.7	2.2	7.2	30.6	10.4	6.8	8.0	49.4
栃木県内	17.6	3.5	0.9	9.5	29.5	11.7	8.9	9.3	48.4
全体	19.6	3.6	2.0	7.9	30.6	10.3	8.1	8.9	48.0

(単位: %)

7. 新型コロナを受け、現在実施している対応

	会議やイベ ント等の延期・ 中止	出張(国内・ 海外)の見合 わせ	BCP(事業継 続計画)の見 直し	営業時間の 短縮	感染防止対 策 (マスク配 布・消毒液の 設置等)	テレワーク等 在宅勤務へ の対応	出勤時間の 見直し (時差出勤・ フレックス勤 務等)	新たな商品・ サービスの 開発	既存商品・ サービスの 見直し	営業活動・打 合せのオンラ イン化	その他	特に対応は 行っていない
製造業	53.8	63.6	14.5	12.4	82.9	25.1	16.8	13.9	3.5	43.9	2.0	3.8
建設業	66.1	32.2	12.7	5.9	79.7	23.7	12.7	2.5	3.4	31.4	0.8	7.6
卸売業	71.6	70.5	12.6	12.6	89.5	33.7	16.8	11.6	7.4	36.8	0.0	5.3
小売業	75.3	75.3	6.8	38.4	97.3	23.3	15.1	8.2	16.4	52.1	1.4	1.4
運輸業	60.6	42.3	8.5	9.9	90.1	12.7	16.9	7.0	2.8	28.2	1.4	7.0
サービス	55.9	41.5	5.1	22.0	89.8	22.0	20.3	25.4	18.6	31.4	1.7	4.2
大企業	77.7	76.8	12.8	23.2	92.9	45.0	28.0	15.6	12.8	55.0	1.4	0.5
中小企業	54.4	48.7	11.0	12.1	83.8	17.0	12.6	11.5	5.2	33.3	1.5	6.1
栃木県内	60.4	54.6	10.7	15.4	87.4	24.6	15.6	13.7	7.7	35.5	1.5	4.9
全体	60.4	55.9	11.4	15.0	86.1	24.2	16.6	12.5	7.2	38.9	1.5	4.6

(単位: %)

8. 新型コロナの影響がなくなる時期の見通し

	2020年秋頃	2020年冬頃	2021年春頃	2021年夏頃	2022年夏頃	2023年以降
製造業	0.3	1.2	17.9	40.6	25.0	15.0
建設業	0.0	1.7	10.3	43.1	32.8	12.1
卸売業	1.0	0.0	16.7	34.4	34.4	13.5
小売業	0.0	1.4	15.3	43.1	20.8	19.4
運輸業	0.0	2.9	14.3	44.3	18.6	20.0
サービス	0.0	0.9	17.1	47.0	25.6	9.4
大企業	0.5	0.5	15.0	46.4	24.6	13.0
中小企業	0.2	1.5	16.4	40.1	27.0	14.9
栃木県内	0.4	0.7	14.8	42.6	26.5	15.0
全体	0.2	1.2	16.0	41.7	26.4	14.4

(単位:%)

9. ICT 利活用状況

	経営管理	社外との情報受発信	社内の情報伝達・共有	仕事の環境整備	研究開発	マーケティング・営業	採用	人事・給与・労務・研修
製造業	28.4	60.3	47.6	40.4	34.4	19.2	20.8	54.6
建設業	28.0	63.6	56.1	46.7	27.1	19.6	26.2	43.9
卸売業	21.6	61.4	47.7	39.8	4.5	22.7	25.0	56.8
小売業	33.8	67.6	63.2	39.7	1.5	29.4	38.2	52.9
運輸業	28.6	61.4	38.6	20.0	0.0	8.6	24.3	52.9
サービス	30.0	56.4	50.0	30.0	7.3	20.0	30.9	49.1
大企業	38.0	68.0	68.0	54.5	18.0	29.0	46.0	63.0
中小企業	24.8	58.6	43.2	31.8	20.5	16.4	18.0	48.4
栃木県内	27.6	62.7	50.0	36.4	21.0	21.2	24.7	50.5
全体	28.3	61.1	49.7	37.8	19.9	19.7	25.4	52.2

(単位:%)

	会計・財務・税務	資金調達	決済・代金回収	仕入・調達	生産・加工	在庫・物流	受注・販売	その他	活用していないが、今後、活用する予定あり	活用していない、今後も活用する予定なし
製造業	57.1	2.2	51.4	20.5	39.4	26.5	25.9	0.0	5.0	9.1
建設業	54.2	1.9	57.9	10.3	19.6	8.4	6.5	0.9	7.5	4.7
卸売業	58.0	4.5	53.4	21.6	4.5	21.6	28.4	0.0	2.3	11.4
小売業	52.9	4.4	52.9	17.6	8.8	26.5	36.8	0.0	4.4	5.9
運輸業	51.4	1.4	58.6	4.3	2.9	24.3	4.3	0.0	1.4	4.3
サービス	50.0	3.6	53.6	8.2	10.0	7.3	22.7	0.0	2.7	12.7
大企業	64.0	4.5	57.5	22.0	25.5	33.5	37.0	0.0	2.5	3.5
中小企業	51.6	2.1	52.3	13.4	21.1	15.7	16.6	0.2	5.0	10.4
栃木県内	55.3	2.5	53.9	14.5	22.1	20.0	22.8	0.2	3.7	8.5
全体	54.9	2.8	53.7	15.7	22.2	20.4	22.0	0.1	4.3	8.6

(単位:%)

10. 新型コロナを受けた ICT 利活用戦略の変化

	積極的に活用する	縮小する	変化なし
製造業	41.5	0.7	57.8
建設業	40.2	1.1	58.7
卸売業	50.6	0.0	49.4
小売業	57.8	1.6	40.6
運輸業	33.9	1.6	64.5
サービス	48.4	2.2	49.5
大企業	59.2	2.1	38.7
中小企業	38.3	0.6	61.1
栃木県内	41.5	0.8	57.7
全体	44.2	1.0	54.8

(単位: %)

11. ICT の利活用目的

	新規事業の開拓	業務の標準化の促進	新たな商品・サービスの研究開発	業務の正確性の向上	営業力・販売力の強化	人材不足・採用難への対応	コストダウン	業務の効率化	利益率の向上	テレワークの導入	業務可視化による情報伝達・共有の強化	その他
製造業	5.9	49.1	6.2	37.0	19.0	10.4	22.8	81.3	15.6	13.1	27.7	0.0
建設業	5.2	33.0	2.1	44.3	20.6	18.6	21.6	79.4	14.4	10.3	25.8	0.0
卸売業	5.3	44.7	3.9	48.7	34.2	18.4	26.3	84.2	19.7	23.7	27.6	0.0
小売業	3.0	44.8	4.5	32.8	46.3	11.9	22.4	85.1	10.4	14.9	34.3	0.0
運輸業	4.7	46.9	3.1	37.5	17.2	18.8	14.1	73.4	10.9	7.8	25.0	1.6
サービス	5.3	38.3	8.5	36.2	21.3	20.2	21.3	71.3	14.9	22.3	34.0	0.0
大企業	3.6	51.3	5.1	39.0	30.3	15.9	28.7	83.1	14.9	25.6	35.9	0.5
中小企業	5.9	41.5	5.3	38.8	21.1	14.2	19.3	78.3	14.8	10.6	25.8	0.0
栃木県内	5.6	42.8	6.9	37.9	24.9	14.1	20.5	80.5	14.4	14.4	28.5	0.0
全体	5.2	44.3	5.2	38.9	23.7	14.7	22.0	79.6	14.8	14.8	28.7	0.1

(単位: %)

12. 新技術の利活用状況

	クラウドサービス	AI (人工知能)	ビッグデータ	RPA	IoT(モノのインターネット)	モバイル端末機器	その他	利活用なし
製造業	15.5	1.9	3.4	10.6	10.2	37.9	2.3	42.4
建設業	17.0	3.4	2.3	6.8	2.3	61.4	3.4	26.1
卸売業	16.0	5.3	1.3	4.0	1.3	57.3	2.7	37.3
小売業	9.2	4.6	4.6	3.1	6.2	56.9	0.0	33.8
運輸業	11.5	3.3	0.0	4.9	1.6	34.4	1.6	49.2
サービス	26.2	8.3	4.8	6.0	4.8	53.6	0.0	29.8
大企業	21.5	7.5	5.9	18.3	8.6	54.3	0.0	25.8
中小企業	14.0	2.2	1.8	2.9	5.1	44.1	2.7	42.6
栃木県内	17.7	3.6	3.0	5.8	4.4	47.1	0.8	39.1
全体	16.2	3.8	3.0	7.4	6.1	47.1	1.9	37.7

(単位: %)

以上